

(単位:千円)

平成22年度  
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	124249	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
市 町 村 名	白 子 町	H22普通交付 税種地区分	Ⅱ3

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 勢 調 査	22年	12,151 人	27.46 km <sup>2</sup>	442.5 人	22年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	12,850 人			17年国調	- 人		- 人	- 人		
	増減率	-5.4 %									
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	12,565 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口 (算定中)	22 年	- 人	- 人	- 人	
	22.3.31	12,685 人					17 年	871 人	1,860 人	3,590 人	
	増減率	-0.9 %						13.7 %	29.2 %	56.3 %	
区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	4,664,339	4,152,041	512,298	12.3 %	財 政 力 指 数		0.53			
2.	歳 出 総 額 ②	4,338,901	3,932,792	406,109	10.3	実 質 収 支 比 率		8.4 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	325,438	219,249	106,189	48.4	経 常 収 支 比 率		86.4 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	64,491	39,808	24,683	62.0	公 債 費 負 担 比 率		10.1 %			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	260,947	179,441	81,506	45.4	積 立 金 現 在 高		1,250,608			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	81,506	10,278	71,228		うち財政調整基金		988,040			
7.	積 立 金 ⑦	88,340	89,121	-781	-0.9	地 方 債 現 在 高		3,236,824			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		0			
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	89,121	-89,121	皆減						
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	169,846	10,278	159,568							
基 準 財 政 需 要 額					2,417,382	健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額					1,184,079	実 質 赤 字 比 率		-			
標 準 財 政 規 模					3,093,805	連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額					349,275	実 質 公 債 費 比 率		8.0 %			
						将 来 負 担 比 率		33.2 %			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況							一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況				
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計か らの繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	組 合 等 名	普通会計から の負担金又は 繰出金	左のうち投資的経費 充当額又は繰出基 準内繰出金		
国民健康保険事業	事	1,799,240	1,658,063	134,203	120,990	%	千葉県市町村総合事務組合	242	0		
老人保健医療事業	事	1,960	1,960	3	0		千葉県後期高齢者医療広域連合	115,201	48		
介護保険事業	事	889,965	859,163	27,943	137,922		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	375,113	11,646		
後期高齢者医療事業	事	99,349	98,055	1,294	33,962		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	43,030	0		
ガス事業	企適	289,436	271,164	18,272	5,000	-	長生郡市広域市町村圏組合(病院)	56,037	43,021		
休養施設事業	企非	16,580	14,568	2,012	0	-	九十九里地域水道企業団	16,347	16,347		
							一宮聖苑組合	6,037	0		
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
							第三セクター等名	H22年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広 域 ○ 近郊整備 公害防止 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 ○ リゾート ○ 半島振興		給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H23.4月分) 百円			
			市 町 村 長	18 4 1	7,092	一 般 職 員	129 人	3,070			
			副 市 町 村 長	18 4 1	5,751	うち技能労務職員	13	2,875			
			教 育 長	18 4 1	5,193	うち消防関係職員	0	0			
			議 会 議 長	7 4 1	2,840	教育公務員	0	0			
			副 議 長	7 4 1	2,370	臨 時 職 員	0	0			
			議 会 議 員	7 4 1	2,130	合 計	129	3,070			

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 49

市町村名 白子町 市町村類型 III-2

入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経常 収支 率
地方税	1,301,206	27.9%	-3.0%	1,301,206	人件費	1,066,398	24.6%	-0.9%	1,027,031	1,027,031	34.7%
地方譲与税	83,179	1.8	-2.7	83,179	うち職員給	680,691	15.7	-2.5	646,802		
利子割交付金	3,800	0.1	-7.8	3,800	扶助費	379,961	8.8	38.6	114,028	113,650	3.8
配当割交付金	1,482	0.0	-20.9	1,482	公債費	342,659	7.9	3.8	342,659	342,659	11.6
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	-15.8	813	内訳						
地方消費税交付金	106,048	2.3	-0.2	106,048	元利償還金	342,659	7.9	3.8	342,659	342,659	11.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,789,018	41.2	6.5	1,483,718	1,483,340	50.1
自動車取得税交付金	27,595	0.6	-17.4	27,595	物件費	459,702	10.6	-3.6	306,585	226,751	7.7
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	25,086	0.6	-9.6	14,336	14,336	0.5
地方特例交付金	23,688	0.5	13.6	23,688	補助費等	739,202	17.0	-13.8	642,198	514,388	17.4
地方交付税	1,359,064	29.1	12.9	1,359,064	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	11,819	0.3	-7.5	11,819	11,819	0.4
内訳					経常的繰出金	384,404	8.9	8.7	309,761	309,761	10.5
普通	1,234,808	26.5	13.2	1,234,808	経常的経費小計	3,409,231	78.6	0.0	2,768,417	2,560,395	86.4
特別	124,256	2.7	10.1	124,256							
一般財源計	2,906,875	62.3	3.9	2,782,619							
交通安全対策特別交付金	2,999	0.1	-8.0	2,999	積立金	96,742	2.2	8.1	87,202		
分担金及び負担金	10,140	0.2	6.4	0	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	5,000	0.1	0.0	0		2,560,395
使用料	109,580	2.3	-2.7	36,138	繰出金 (経常的なものを除く)	21,418	0.5	113.1	21,357		
手数料	7,873	0.2	-0.7	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		投資的経費充当可能一般財源等
国庫支出金	557,088	11.9	42.2	0							531,813
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費	806,510	18.6	92.2	206,375		経常一般財源等
都道府県支出金	452,220	9.7	134.9	0	うち人件費	13,092	0.3	1.5	13,092		2,822,451
財産収入	1,821	0.0	-38.9	345	普通建設事業費	806,510	18.6	92.2	206,375		
寄附金	9,535	0.2	397.4	0	内訳						
繰入金	2,406	0.1	-97.5	0	補助	369,322	8.5	1,511.4	9,017		一般財源等総額
繰越金	219,249	4.7	26.1	0	単独	437,188	10.1	10.2	197,358		3,408,789
諸収入	132,353	2.8	17.9	350	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
地方債	252,200	5.4	0.5	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当され た一般財源等の額
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-	0							7,267
うち臨時財政対策債	141,200	3.0	-11.8	0							
合計	4,664,339	100.0	12.3	2,822,451	合計	4,338,901	100.0	10.3	3,083,351		
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等		
市町村税	473,316	36.4%	-9.7%	0	議会費	80,575	1.9%	-4.3%	80,575	道路舗装率	78.9%
個人分	473,316	36.4%	-9.7%	0	総務費	660,146	15.2	-20.7	605,466	道路改良率	74.0%
法人分	63,944	4.9	24.2	0	民生費	1,254,269	28.9	32.4	704,127	上水道普及率	89.1%
固定資産税	656,564	50.5	-0.9	0	衛生費	534,631	12.3	-3.0	468,043	下水道普及率(人口)	-%
軽自動車税	25,112	1.9	2.6	0	労働費	8,124	0.2	21.2	266	し尿収集率	10.0%
市町村たばこ税	55,680	4.3	2.7	0	農林水産業費	173,944	4.0	-8.3	144,950	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	3,829	0.3	-0.5	0	商工費	84,861	2.0	9.7	72,326	ごみ収集率	99.3%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	230,526	5.3	-22.0	160,671	ごみ焼却処理率	79.3%
法定普通税小計	1,278,445	98.3	-3.2	0	消防費	208,325	4.8	2.0	205,826	保育所施設充足率	128.7%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	755,841	17.4	84.8	298,442	幼稚園施設充足率	149.6%
目的税	22,761	1.7	13.4	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	99.4%
内訳					公債費	342,659	7.9	3.8	342,659	中学校非木造比率	100.0%
入湯税	22,761	1.7	13.4	0	諸支出金	5,000	0.1	0.0	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	0	0.0	-	0	合計	4,338,901	100.0	10.3	3,083,351		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	1,301,206	100.0	-3.0	0							
国民健康保険税(料)	505,074		-6.9		平成22年度大規模事業(かつ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校屋内運動場改築事業(331)</li> <li>・ 公的介護施設等整備費補助事業(146)</li> <li>・ ゆめ半島千葉国体推進事業(82)</li> <li>・ 橋梁整備事業(町道109号線関中島)(52)</li> <li>・ 小学校屋内運動場耐震補強事業(33)</li> </ul>						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	95.6%	13.9%	81.3%								
市町村民税	96.3	18.2	87.0								
固定資産税	94.5	12.2	75.5								
国民健康保険税(料)	90.1	11.7	58.0								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。